

# 令和5年度当初予算要求のポイント

健康福祉部

## 1 基本方針

「しあわせ信州創造プラン2.0」の成果や課題を踏まえ、新たな長野県総合5か年計画の推進に着実に踏み出すことができるよう、「急激な人口減少と人生100年時代の到来」、「貧困と格差の拡大」、「新型コロナウイルス感染症」といったテーマに対して、健康・医療・福祉施策を一体的に取り組みます。

また、「社会全体での健康づくり・疾病予防の推進」など、4つの項目に重点的に取り組みます。

**重点1** 社会全体での健康づくり・疾病予防の推進

**重点2** 医療人材確保・医療提供体制の強化

**重点3** 県民生活の安全を確保

**重点4** 困難を抱える人々への支援

## 2 主要事項 (※事業名の後の(数字)は、主要事業一覧の事業番号と一致します)

### 【持続可能で安定した暮らしを守る】

#### － 信州ACEプロジェクトの推進/疾病予防の推進 －

令和5年度要求額  
(令和4年度当初予算額)

#### ○信州ACE(エース)プロジェクト推進事業(1) **重点1**

県民の健康課題を「見える化」し、市町村・保険者等が行う保健事業や企業の健康づくりの取組を支援するとともに、県民の生活習慣の改善に向け、運動(A)、健診(C)、食(E)に係る情報発信・環境整備を実施

5320万円  
(3388万1千円)

#### － 医療提供体制の充実 －

#### ○地域医療介護総合確保事業(5) **重点2**

団塊の世代がすべて75歳以上となる2025年に向け、地域医療構想・高齢者プランを推進するため、地域医療介護総合確保基金を活用し、医療・介護サービス提供体制を確保・充実

73億515万8千円  
(53億2293万9千円)

#### ○新型コロナウイルス感染症対策事業(11,12) **重点2**

県民の命と健康を守るため、適切に診療・検査・療養が行えるよう医療・検査体制を確保するほか、ワクチン接種を推進するとともに、必要なサービスが提供できるよう福祉施設等を支援

433億1506万3千円  
(409億5509万7千円)

#### － 地域包括ケア体制の確立 －

#### ○地域包括ケア体制推進事業(13)

高齢者が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らし続けられる「地域包括ケア体制」を推進

4084万6千円  
(4471万4千円)

#### － 医療・福祉人材の確保 －

#### ○医師確保等総合対策事業(16) **重点2**

医師の不足や地域・診療科偏在を解消するため、即戦力医師の確保や働き方改革の推進など、医師の確保・養成・定着に向けた取組を実施

7億7480万1千円  
(7億4805万3千円)

○看護職員確保対策事業 (17) **重点2**

誰もが安心して適切な医療・介護を受けられるようにするため、看護職員の新規養成、資質向上・離職防止、再就業促進に向けた取組を実施

9億8819万5千円  
(7億5312万円)

○福祉・介護人材確保対策事業 (18)

介護分野の人材不足の解消を図るため、新卒者・求職者をはじめとする多様な人材の入職の促進、福祉・介護人材の資質の向上及び定着支援・離職防止に向けた取組を実施

5億1432万6千円  
(4億9416万6千円)

— 食品・医薬品等の安全対策の推進 —

○食品衛生監視指導事業 (19)

飲食に起因する危害の発生を未然に防ぎ、県内で製造・加工される食品の安全性をより高め、県民の食生活を更に向上させるため、食品関係施設への監視指導やHACCPに沿った衛生管理に関する助言等を実施

2106万5千円  
(2080万9千円)

○医薬品等監視指導事業 (20)

医薬品等の品質、有効性及び安全性を確保するため、製造販売業者・製造業者・販売業者への監視指導を実施するとともに、薬局・病院・診療所における医薬品等の適正な取扱いを促進

3123万1千円  
(2117万8千円)

— 自殺対策の推進 —

○自殺対策推進事業 (21) **重点3**

誰も自殺に追い込まれることのない信州を実現するため、市町村、関係機関、民間団体等と連携し、自殺対策を推進

5844万5千円  
(6559万8千円)

○子ども等自殺対策強化事業 (22) **重点3**

子どもの自殺ゼロを目指し、子どもの自殺対策の取組を強化するほか、自殺の再企図の可能性が高く、女性や若者が多くを占める自損行為等による救急搬送者への支援体制を構築

4941万1千円  
( — )

【快適でゆとりのある社会生活を創造する】

— 文化芸術の力を様々な領域へ拡大 —

○障がい者芸術文化活動普及支援事業 (23)

創作環境の整備と発表機会を拡充し、障がい者が芸術文化活動に参加する環境を整備

956万6千円  
(956万6千円)

— 「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の準備等 —

○障がい者スポーツ振興事業 (24)

誰もがスポーツに親しめる環境づくりと2028年全国障害者スポーツ大会の本県での開催に向けて、障がい者スポーツの各種大会の開催、競技スポーツの普及、障がい者スポーツの理解促進、指導員養成や競技団体強化等を実施

5048万8千円  
(4610万円)

## 【誰にでも居場所と出番がある社会をつくる】

### － 妊娠・出産の安心向上 －

#### ○母子保健等推進事業 (25)

妊娠から子育て期にわたり切れ目なく支援するため、市町村母子保健事業の支援を行うとともに、不妊・不育症に関する相談や検査・治療費用の一部を助成

1億6124万5千円  
(3億7600万1千円)

### － 困難を抱える子ども・若者や家庭の支援 －

#### ○生活保護世帯の子どもの進学支援事業 (27) **重点4**

生活保護世帯であることを理由に大学等への進学を諦めることのないよう、高校等卒業年度及びその前年度における学習塾に要する費用等を助成

1227万6千円  
( )

### － 総合的な人権施策の推進 －

#### ○がん患者へのアピアランスケア助成事業 (29) **重点4**

がんの治療により外見に変容が生じた方の就労や社会参加の促進、療養生活の質の維持向上のため、外見の変容を補完する補正具等の購入費用の一部を助成

700万円  
( )

### － 障がい者共生社会の実現 －

#### ○障がい者共生社会づくり体制整備事業 (30) **重点4**

障がいを理由とする差別の解消や障がい者の権利擁護等を推進し、障がいの有無にかかわらず誰もが地域で安心して暮らすことのできる社会の実現に向けた体制を整備

17億9610万2千円  
(16億1127万7千円)

### － 生活困窮者等の援護を要する人々の支援 －

#### ○生活困窮者セーフティネット構築支援事業 (32) **重点4**

コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者を支援するため、県民のニーズの高い支援を集中的に実施

6542万円  
( )

#### ○信州パーソナル・サポート事業 (34) **重点4**

生活に困窮している方の自立を促進するため、一人ひとりの状況に合わせた包括的支援を推進

2億5310万5千円  
(2億4492万2千円)

### － シニア世代の社会参加の促進 －

#### ○人生100年時代シニア活躍推進事業 (35)

人生100年時代の到来を見据え、長野県長寿社会開発センターによる生きがいつくりの機会の創出や、シニア活動推進コーディネーターによるシニアが地域で活躍できる仕組みづくりを支援

1億2046万4千円  
(1億1936万2千円)

### 3 社会保障に係る必要経費の確保

後期高齢者医療費や介護給付費など、生活の基盤を支える社会保障に係る必要経費を確保します。

[主な社会保障関係経費（関連事業含む）]

事業名	内容	令和5年度要求額 (令和4年度当初予算額)
福祉医療費給付事業	市町村が行う乳幼児、障がい者等の医療費自己負担分の給付に要する費用に対する補助等（県1/2、市町村1/2）	48億6544万5千円 (47億1519万4千円)
国民健康保険運営 安定化等事業	国民健康保険の安定的な財政運営のための負担金等 (保険基盤安定負担金、国民健康保険特別会計繰出金)	176億6759万6千円 (178億3477万1千円)
後期高齢者医療支援 事業	後期高齢者医療広域連合の医療給付費に対する定率負担（1/12）、低所得者等の保険料軽減措置に要する費用の一部負担等	296億8232万4千円 (285億8805万9千円)
地域支援事業交付金	市町村が行う介護予防・日常生活支援総合事業等に対する定率負担 (国1/4、県1/8、市町村1/8、保険料1/2等)	17億4018万5千円 (17億3898万5千円)
介護給付費負担金	市町村の介護給付費等に対する定率負担 (居宅サービス12.5%、施設サービス17.5%)	285億268万6千円 (284億567万円)
障害者自立支援給付 費等事業	市町村の障害者自立支援給付費に対する定率負担等 (国1/2、県1/4、市町村1/4)	143億749万2千円 (131億1836万2千円)
生活保護費	生活保護世帯に対する生活扶助等（国3/4、県1/4）、 生活保護法第73条県費負担金	22億6742万9千円 (22億7558万6千円)
合 計		990億3315万7千円 (966億7662万7千円)

### 4 県立病院等の経営の安定化

地方独立行政法人長野県立病院機構が運営する県立病院等の経営の安定化を図ります。

事業名	内容	令和5年度要求額 (令和4年度当初予算額)
地方独立行政法人長野 県立病院機構負担金	地方独立行政法人法第85条に基づき、地方独立行政法人長野県立病院 機構が運営する県立病院等の経費について負担	55億1000万円 (55億1000万円)